

農業法人白書

<2017年度 農業法人実態調査結果>

～日本農業法人協会会員のスガタとカタチ～



2020年2月

公益社団法人 日本農業法人協会

1

アンケート調査の概要

調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会会員

実施方法 : 郵送留め置き法

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
会員基礎調査	2017年8月～2018年2月	1,903	624	32.8%
農業法人実態調査	2017年12月～2018年2月	1,938	824	42.5%

※ 調査結果は、上記2つの調査を統合し、有効回答数の988先から集計。

過去調査の概要	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
調査期間	2011年9月～2012年2月	2012年9月～2012年12月	2013年6月～2014年2月	2014年9月～2015年2月 基礎調査/実態調査	2015年9月～2016年2月 基礎調査/実態調査	2016年6月～2017年2月 基礎調査/実態調査
調査票配布数	1,702	1,722	1,780	1,782/1,777	1,835/1,841	1,872/1,854
有効回答数	875	878	867	1,059/714	1,258/739	854/616
有効回答率	51.4%	51.0%	48.7%	59.4%/40.2%	68.6%/40.1%	45.6%/33.2%

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

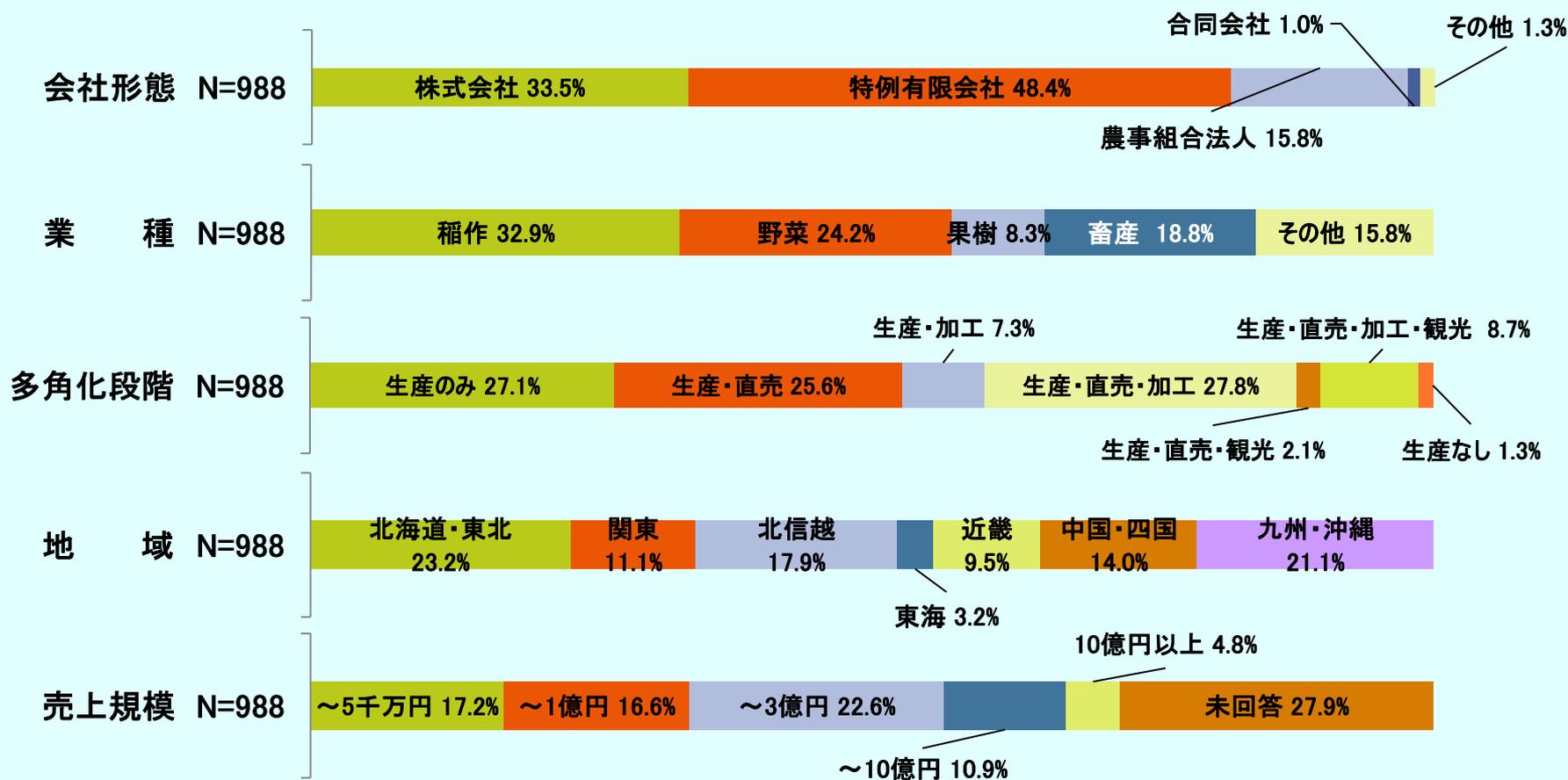
※ 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

2

回答法人プロフィール

§ 会社形態、業種、多角化段階、地域の構成

- 会社形態は、特例有限会社を含む株式会社が81.9%。
- 業種では稲作が最も多く、32.9%。野菜や果樹を含め、耕種が6割以上を占める。



※ 業種は、主たる業種を集計。

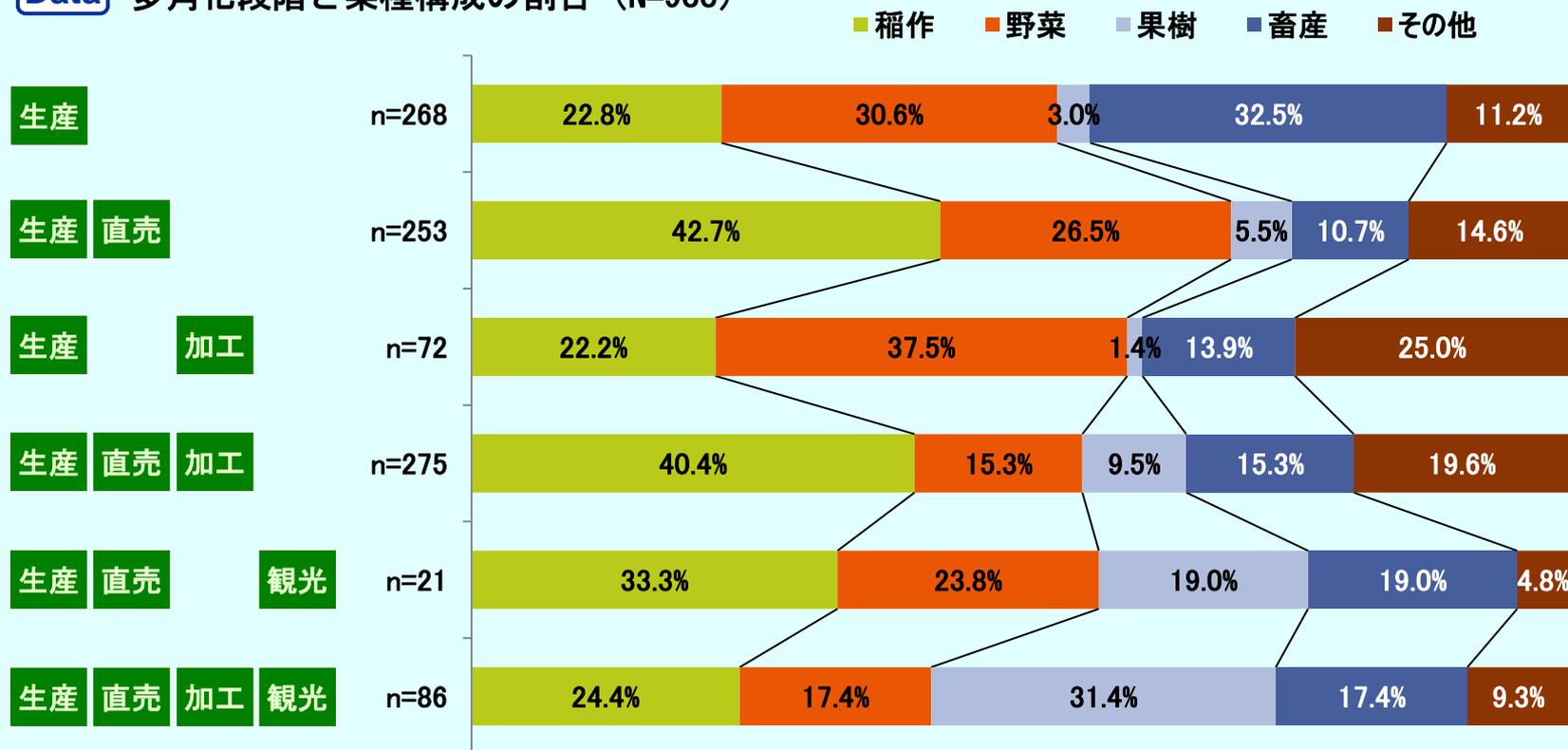
3

回答法人プロフィール

§ 多角化段階と業種の構成

- 直売や加工等の6次産業化に取り組む先が7割を超える。
- 稲作は直売による独自の販路開拓や餅などの加工品の製造、果樹は観光農園の経営など、付加価値販売へ積極的に取り組んでいることがうかがえる。

Data 多角化段階と業種構成の割合 (N=988)



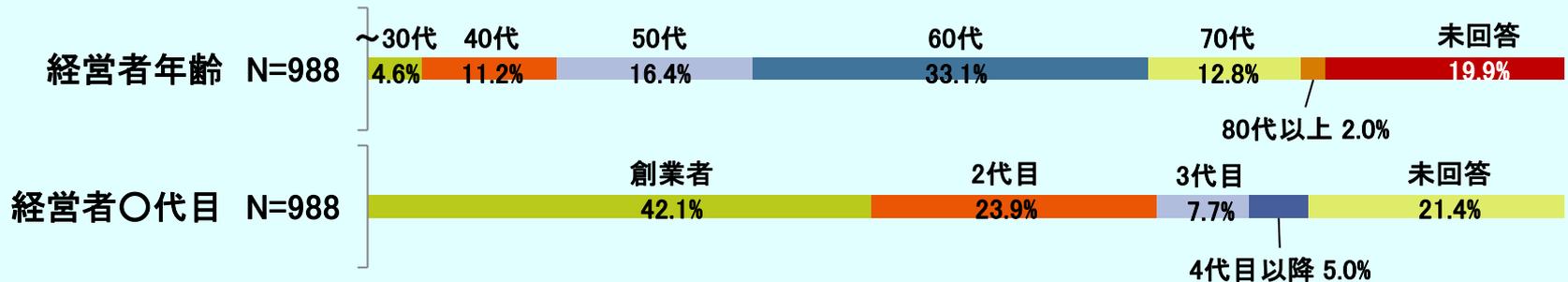
※1 業種は、主たる業種を集計。
 ※2 N=988には、生産なし(n=13)が含まれる。

4

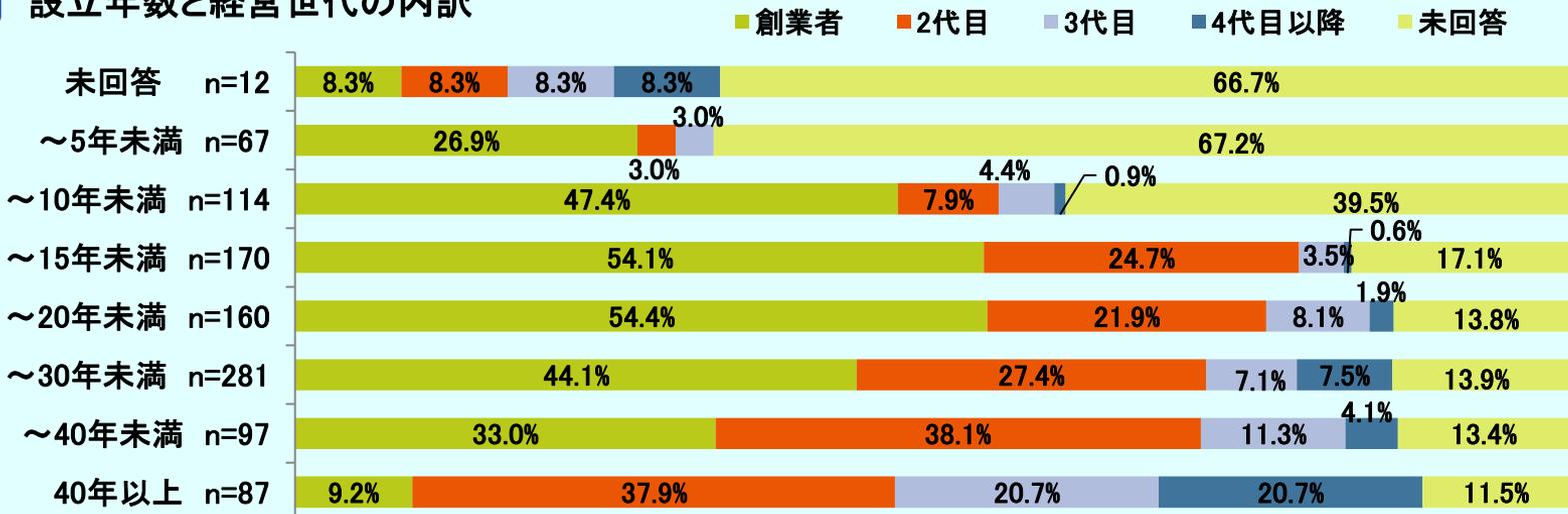
回答法人プロフィール

§ 経営者は何歳？何代目？

- 経営者年齢は50代以下が3割以上を、平均年齢は60.0歳となっている。
- 設立年数は20～30年未満が約3割と最も多く、平成4年に公表された「新しい食料・農業・農村政策の基本方向」(新政策)で法人化の推進が打ち出されたことが影響していると思われる。



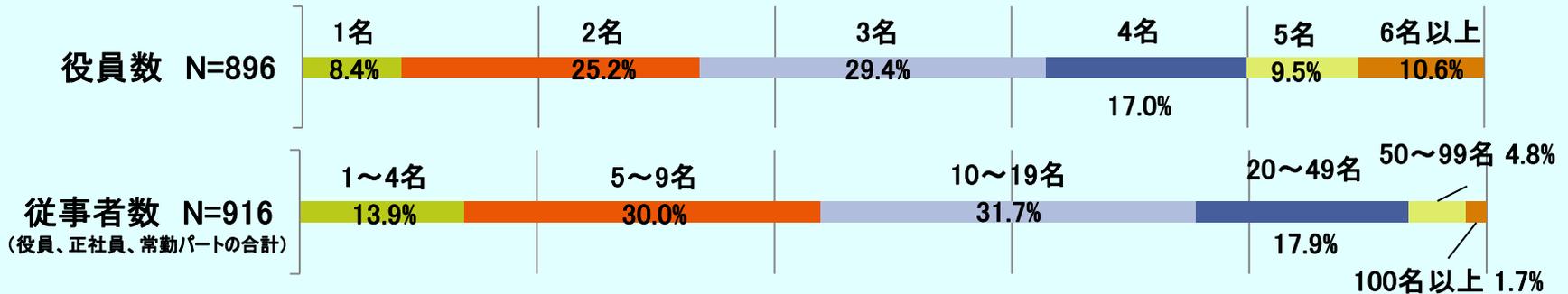
Data 設立年数と経営世代の内訳



5

回答法人プロフィール § 役員数と従事者数

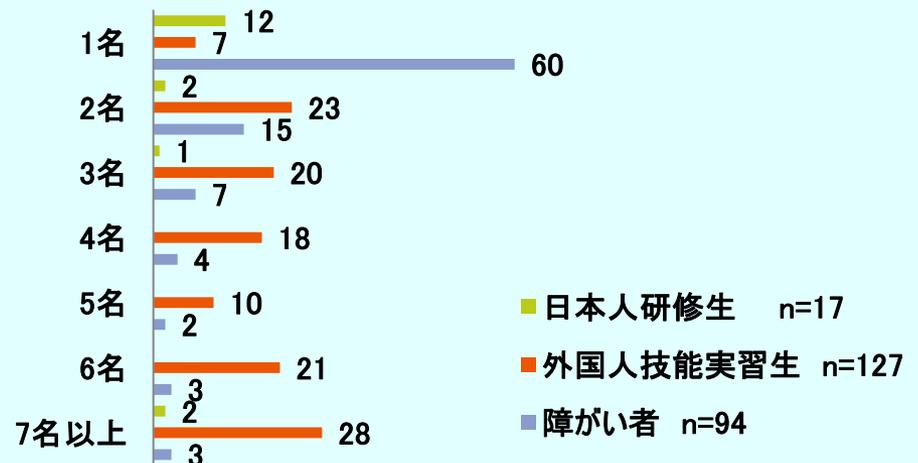
- 従事者数は平均17.4名で5～19名が約6割と、雇用型経営が大多数を占める。
- 外国人技能実習生受入れは127社(13.9%)。障がい者雇用は94社(10.3%)



Data 正社員と常勤パートの雇用社数



Data 障がい者雇用・研修生受入れ社数



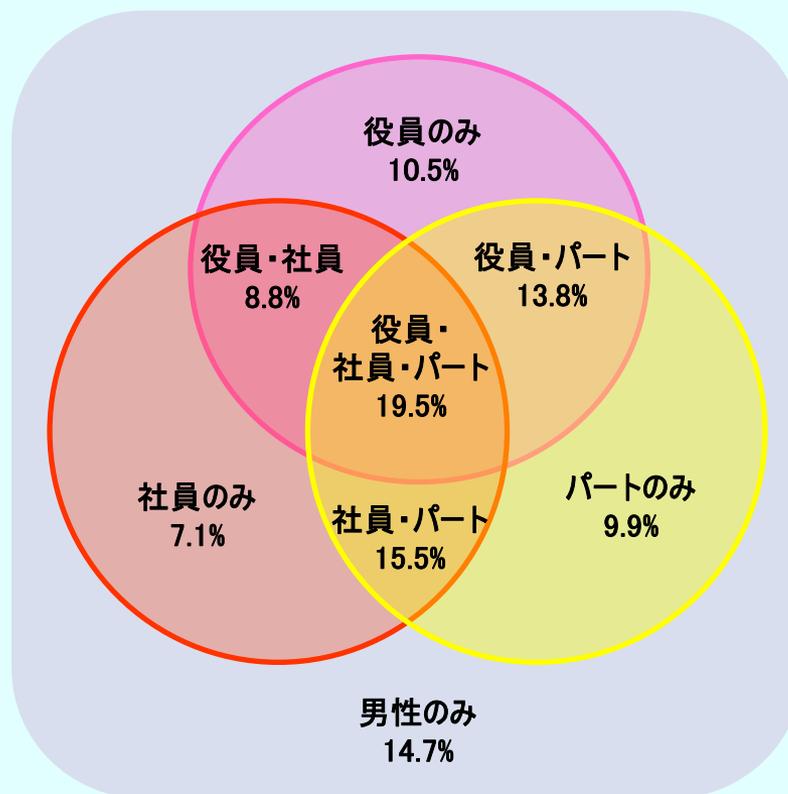
6

回答法人プロフィール

§ 女性参画の状況

- 女性が参画（役員、社員、パート）している法人の割合は全体の85.3%であり、5割以上の法人で役員に登用している。

Data 女性参画の割合 (N=896)



7

回答法人プロフィール

§ 業種別の経営規模の平均

Data 業種別の経営規模の平均

主業種 (農業生産第1位)	主たる業種の経営規模 (平均規模:有効回答)	農林水産省の統計による 経営規模の平均
稲作	田 56.2ha:322社	田 1.7ha(1,947,029ha/1,144,812経営体) ※1
露地野菜	畑 24.9ha:91社	畑 1.6ha(1,315,767ha/834,467経営体) ※1
施設野菜	生産施設 22,998㎡:95社	—
果樹	樹園地 10.9ha:65社	樹園地 0.7ha(188,648ha/270,955経営体) ※1
施設花き・花木	生産施設 13,513㎡:31社	—
きのこ	生産施設 6,254㎡:17社	—
酪農	経産牛 397頭:26社	経産牛 54.0頭(847.2千頭/15.7千戸) ※2
肉用牛	肥育牛 1,599頭:33社	肥育牛 52.0頭(2,514千頭/48.3千戸) ※2
養豚	母豚 676頭:56社	母豚 226.3頭(824千頭/3.6千戸) ※2
採卵鶏	採卵鶏 240千羽:40社	採卵鶏 63.2千羽(139,036千羽/2.2千戸) ※2

※1 2015年農林業センサスより

※2 平成30年畜産統計より

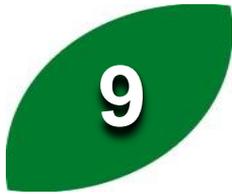
8

売上の構成

§ 売上規模別の構成

- 2017年の平均売上高は、2億9,135万円（前年比96.7%）。

年間売上高	2017年 N=712	2016年 N=828	2015年 N=936	2014年 N=738	2013年 N=664	
～1,000万円未満	n=29 4.1%	n=34 4.1%	n=30 3.2%	n=24 3.3%	n=21 3.2%	
1,000万円～3,000万円未満	n=55 7.7%	n=76 9.2%	n=83 8.9%	n=63 8.5%	n=62 9.3%	
3,000万円～5,000万円未満	n=86 12.1%	n=92 11.1%	n=113 12.1%	n=79 10.7%	n=84 12.7%	
5,000万円～7,000万円未満	n=70 9.8%	n=86 10.4%	n=102 10.9%	n=84 11.4%	n=78 11.7%	
7,000万円～1億円未満	n=94 13.2%	n=87 10.5%	n=120 12.8%	n=98 13.3%	n=94 14.2%	
1～3億円未満	n=223 31.3%	n=272 32.9%	n=274 29.3%	n=218 29.5%	n=202 30.4%	
3～5億円未満	n=61 8.6%	n=69 8.3%	n=84 9.0%	n=66 8.9%	n=50 7.5%	
5～10億円未満	n=47 6.6%	n=57 6.9%	n=67 7.2%	n=56 7.6%	n=38 5.7%	
10億円以上	n=47 6.6%	n=55 6.6%	n=63 6.7%	n=50 6.8%	n=35 5.3%	
平均売上高	2億9,135万円	3億140万円	3億565万円	3億1,142万円	2億6,377万円	
(参考) 回答先数	耕種	551先	640先	718先	568先	515先
	畜産	128先	170先	196先	164先	142先
	その他	33先	18先	22先	6先	7先

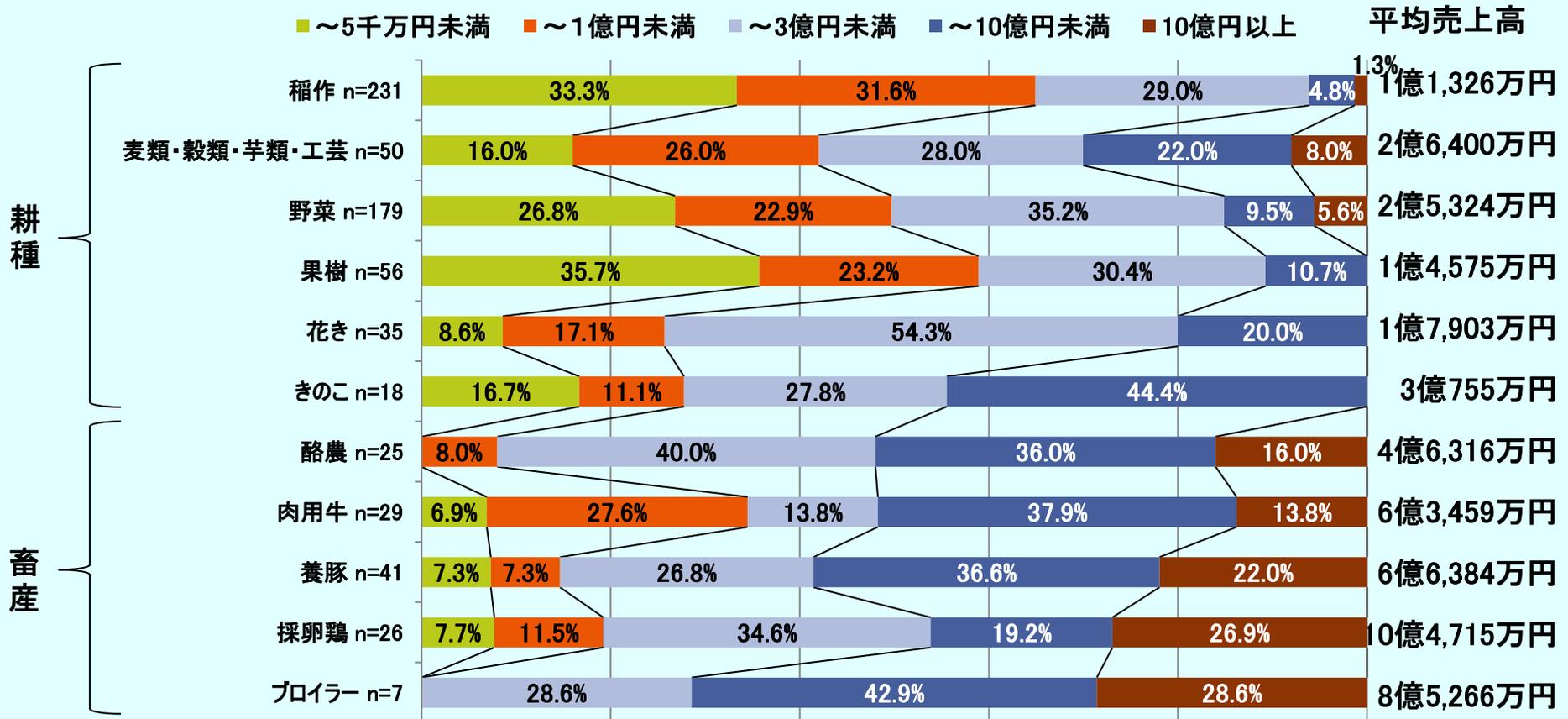


売上の構成

§ 業種別 売上規模

- 耕種は平均売上が1億8,393万円。1億円以上の先が4割以上を占める。
- 畜産の平均売上が7億620万円であり、約2割が10億円以上と大規模経営体が多い。

Data 業種別 売上規模構成・平均売上高 (N=709)



※ 業種は、主たる業種を集計。

10

金融機関との取引

§ 借入金のある金融機関

- 借入先として最も多い先は、地方銀行の71.9%。以下、農協70.2%、日本公庫63.1%と続く。
- 売上規模が大きくなるに連れて、都市銀行や地方銀行などとの取引が多くなっている。

Data 売上規模・業種別 借入金構成比(n=796)

項目		有効回答	地方銀行	農協	日本公庫	信用金庫	農林中金	信用組合	都市銀行	商工中金	その他
全体		796	71.9%	70.2%	63.1%	27.4%	16.1%	6.9%	6.8%	5.8%	2.1%
売上規模	～5千万円	159	60.4%	73.6%	47.8%	22.6%	9.4%	5.7%	5.0%	2.5%	2.5%
	～1億円	160	71.3%	77.5%	57.5%	26.3%	15.6%	4.4%	1.9%	0.6%	2.5%
	～3億円	221	73.8%	71.5%	74.7%	29.0%	20.4%	8.1%	5.0%	3.6%	1.8%
	～10億円	103	78.6%	58.3%	66.0%	36.9%	19.4%	5.8%	14.6%	11.7%	1.9%
	～10億円以上	47	89.4%	51.1%	76.6%	29.8%	17.0%	12.8%	27.7%	31.9%	2.1%
	未回答	106	71.7%	71.7%	61.3%	22.6%	14.2%	8.5%	3.8%	5.7%	1.9%
業種	稲作	262	62.6%	85.5%	56.1%	20.6%	16.4%	5.3%	4.6%	1.1%	2.7%
	野菜	196	73.5%	61.7%	61.2%	28.1%	13.8%	9.2%	7.1%	4.1%	2.0%
	果樹	64	84.4%	70.3%	60.9%	25.0%	17.2%	3.1%	7.8%	4.7%	3.1%
	畜産	141	73.8%	58.2%	81.6%	36.2%	18.4%	7.1%	9.9%	10.6%	1.4%
	その他	133	79.7%	65.4%	60.9%	31.6%	15.8%	8.3%	6.8%	12.8%	1.5%

11

金融機関との取引

§ 今後取引を拡大したい金融機関

- 今後取引を拡大したい金融機関は、日本公庫(48.1%)、地方銀行(31.1%)、農協(21.9%)、農林中金(13.7%)の順。
- 業種別では、畜産(63.7%)、野菜(55.8%)で特に公庫との取引拡大意向が高い。

Data 売上高・業種別 取引を拡大したい金融機関(複数回答)(n=663)

項目		有効回答	日本公庫	地方銀行	農協	農林中金	信用金庫	都市銀行	信用組合	商工中金	その他
全体		663	48.1%	31.1%	21.9%	13.7%	7.2%	5.0%	2.4%	2.3%	1.5%
売上規模	～5千万円	142	36.6%	30.3%	35.2%	13.4%	6.3%	4.9%	2.1%	2.1%	0.7%
	～1億円	130	43.1%	25.4%	20.8%	19.2%	11.5%	6.2%	5.4%	1.5%	1.5%
	～3億円	186	52.7%	30.6%	21.0%	15.6%	8.6%	3.2%	1.6%	2.7%	1.6%
	～10億円	85	54.1%	36.5%	11.8%	9.4%	2.4%	5.9%	—	2.4%	3.5%
	～10億円以上	39	69.2%	38.5%	2.6%	2.6%	2.6%	7.7%	—	2.6%	2.6%
	未回答	81	49.4%	33.3%	22.2%	11.1%	6.2%	4.9%	3.7%	2.5%	—
業種	稲作	220	36.4%	30.0%	34.5%	10.9%	8.2%	3.6%	2.3%	1.8%	1.4%
	野菜	172	55.8%	30.2%	19.8%	14.0%	8.1%	5.2%	3.5%	1.2%	1.2%
	果樹	52	40.4%	38.5%	17.3%	17.3%	5.8%	7.7%	—	1.9%	—
	畜産	113	63.7%	30.1%	7.1%	13.3%	2.7%	3.5%	1.8%	2.7%	1.8%
	その他	106	47.2%	32.1%	17.0%	17.9%	9.4%	7.5%	2.8%	4.7%	2.8%

12

金融機関との取引

§ 今後取引を拡大したい内容

- 金融機関と拡大したい取引は、「設備資金の調達」が59.1%と最も高く、投資意欲旺盛であることがうかがえる。
- 売上規模が大きいほど資金調達意向が高い傾向があり、特に畜産で多い。

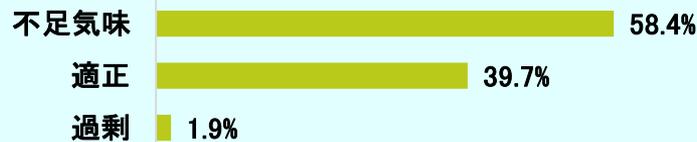
Data 売上高・業種別 取引を拡大したい内容(複数回答)(n=663)

項目	有効回答	設備資金 の調達	運転資金 の調達	預金取引	経営相談・ コンサルティング	マッチングイベント やセミナー等 への参加	業界等情報 の提供	出資	その他	
全体	663	59.1%	52.2%	22.9%	18.3%	16.7%	16.3%	6.8%	1.2%	
売上規模	～5千万円	135	57.8%	51.9%	28.9%	18.5%	16.3%	15.6%	6.7%	0.7%
	～1億円	135	56.3%	48.9%	22.2%	17.8%	19.3%	20.7%	6.7%	—
	～3億円	184	62.0%	50.0%	21.2%	19.6%	16.3%	15.8%	10.3%	1.6%
	～10億円	85	65.9%	58.8%	20.0%	17.6%	15.3%	15.3%	4.7%	1.2%
	～10億円以上	38	60.5%	68.4%	15.8%	7.9%	18.4%	18.4%	—	5.3%
	未回答	86	52.3%	48.8%	24.4%	20.9%	15.1%	11.6%	4.7%	1.2%
業種	稲作	218	51.8%	51.8%	32.6%	18.3%	17.4%	17.9%	5.0%	0.5%
	野菜	165	67.9%	52.1%	16.4%	18.2%	15.8%	15.8%	8.5%	2.4%
	果樹	54	59.3%	38.9%	16.7%	18.5%	18.5%	14.8%	5.6%	—
	畜産	118	70.3%	64.4%	19.5%	16.1%	10.2%	11.0%	5.1%	—
	その他	108	48.1%	46.3%	20.4%	20.4%	23.1%	20.4%	10.2%	2.8%

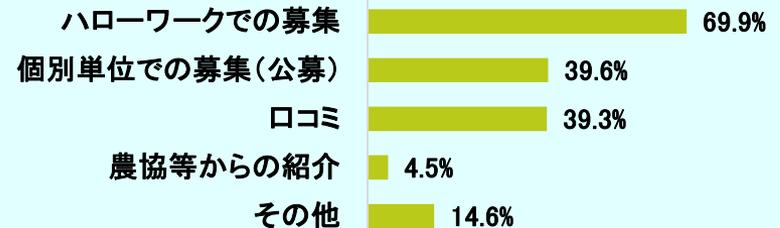
§ 労働力の状況、確保手段、不足時の解決策

- 他産業を含む深刻な労働力不足を受け、58.4%が不足気味の状況。
- 労働力確保の手段としては、「ハローワークでの募集」(69.9%)や「口コミ」(39.3%)、個別単位(自社)での募集(39.6%)が多く、現状では「労働条件の改善」(57.1%)、「作業工程の機械化」(37.6%)、「外国人技能実習生の受入れ」(33.2%)等で凌いでいる様子が見られる。

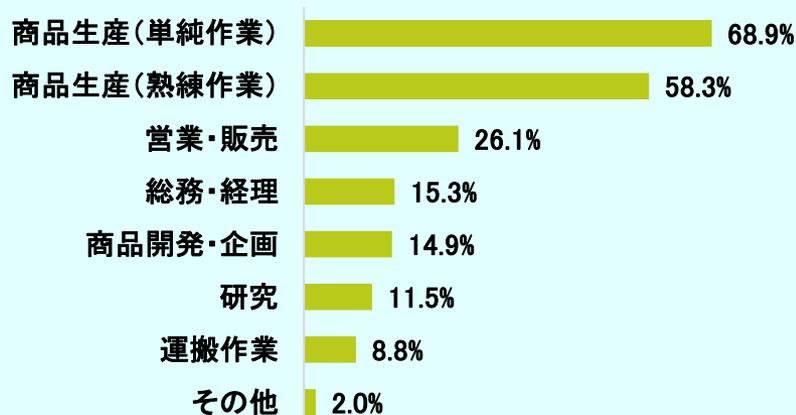
Data 現在の労働力の状況 (n=788)



Data 労働力確保の手段(複数回答) (n=445)



Data 現在の労働力で不足している職種 (n=444)



Data 労働力不足の解決策として効果ができるもの(複数回答) (n=434)



女性の役割や活躍推進・環境整備の取組み

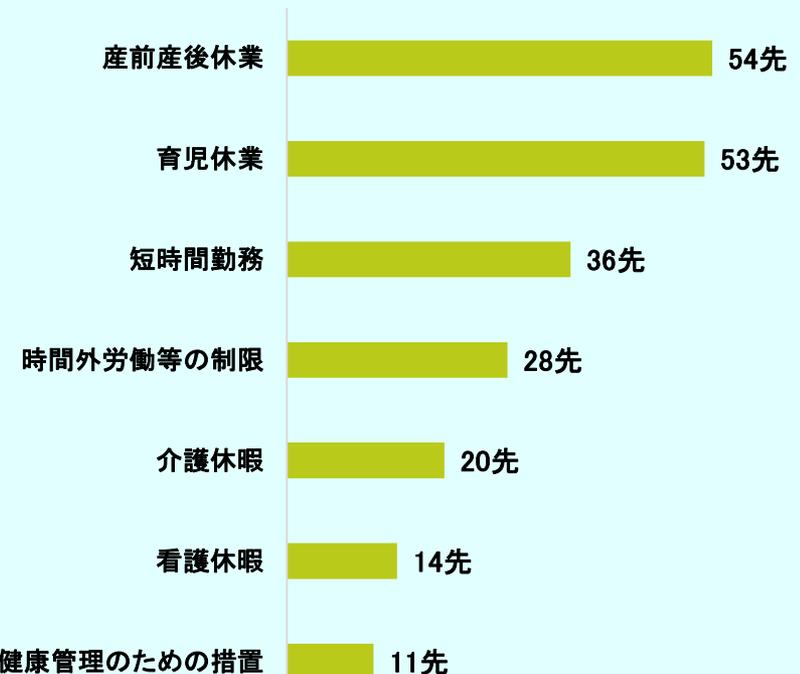
§ 参画への取組み、休暇等の利用実績

- 「経営管理・経理」への参画が107先が最多。経営部門以外においても、生産部門の「収穫管理・出荷調整」(88先)、販売部門の「店舗運営・顧客管理・顧客対応」(89先)など、様々な分野で女性が活躍している。
- 女性のライフサイクルにあわせた制度が整備されていることにより、産前産後休業(54先)、育児休業(53先)などの取得も見られる。

Data 女性参画と取組み状況(複数回答)(n=177)

分野		有効回答
経営	事業計画の作成	49
	経営管理・経理	107
	経営判断	34
	労務管理・社員教育・環境改善	91
生産	生産(栽培・飼養)計画	66
	土づくり・圃場・畜舎の準備	40
	生産(栽培・飼養)管理	87
	収穫管理・出荷調整	88
販売	販路開拓・市場調査	49
	営業	55
	店舗運営・顧客管理・顧客対応	89
	商品・パッケージ開発	72
	広報・HP運営・情報発信	72
その他	資格・経歴・経験の活用	31
	女性組織などへの活動参画	36
	草刈等地域共同作業・伝統食伝承	17

Data 産前産後・育児・介護休暇等の利用実績(複数回答)(n=84)

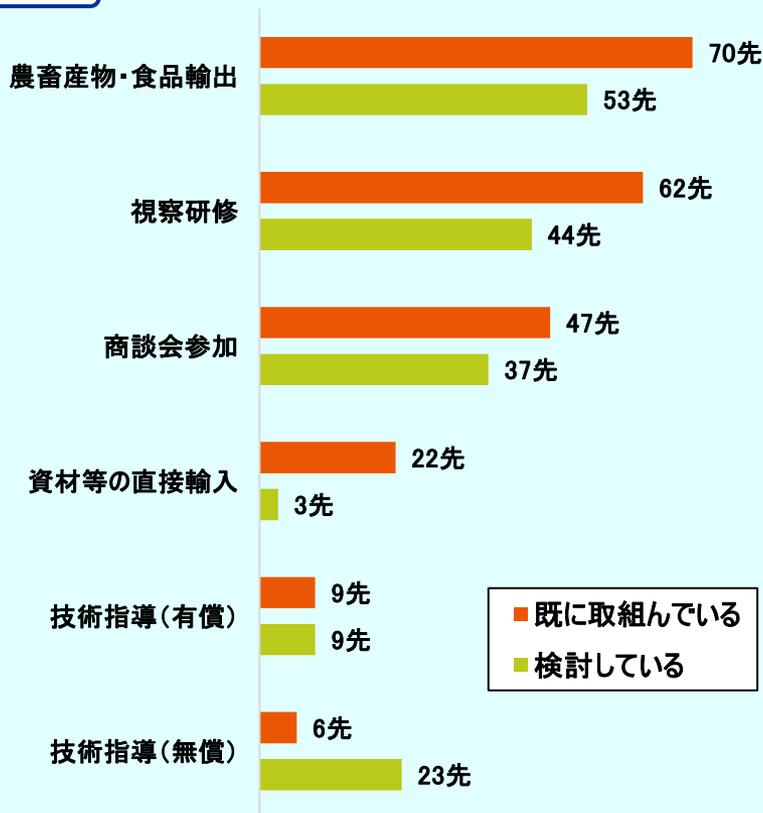


海外事業展開等

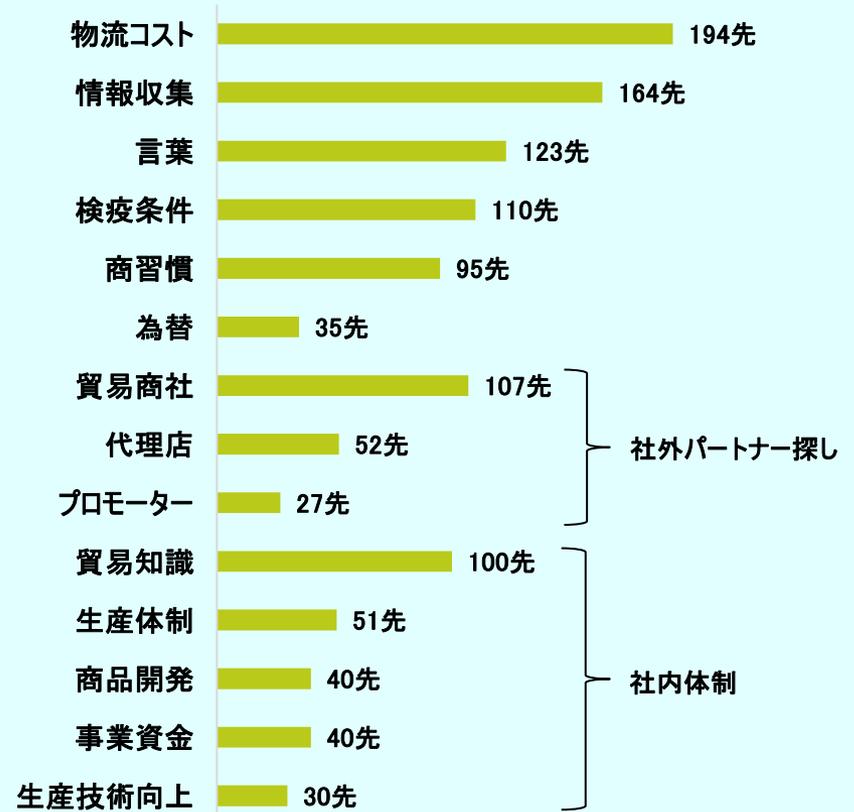
§ 取組み状況、取組む際の課題

- 農畜産物・食品の輸出に「既に取り組んでいる」又は「検討している」先は、計123先。
- 海外事業展開の課題としては、「物流コスト」が194先と最多。「情報収集」を課題としている先も164先と多く、安心して海外で事業を行うことが可能な環境整備が求められている。

Data 海外展開への取組み状況（複数回答）



Data 海外事業展開に取組む際の課題（複数回答）



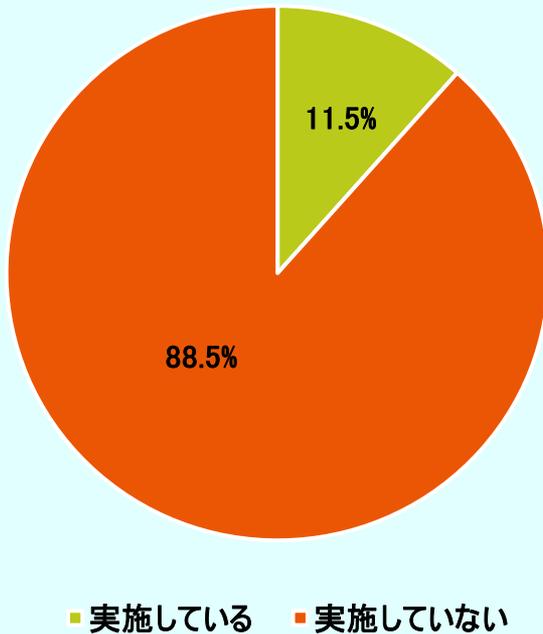
16

太陽光発電事業の取組み

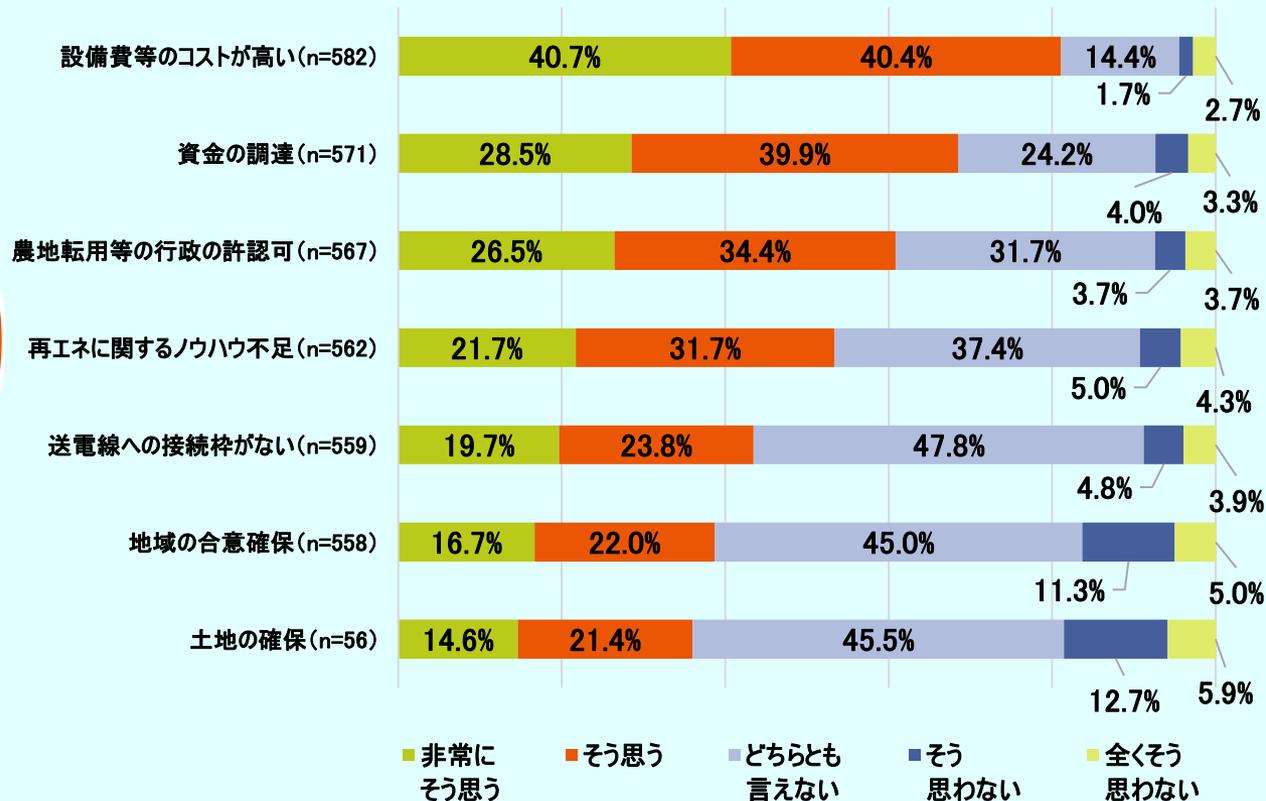
§ 実施の有無、導入時の課題

- 太陽光発電事業を実施している先は11.5%。
- 導入時の課題としては、「設備費等のコスト高」(81.1%)、「資金調達」(68.4%)などの投資面に加え、「農地転用等の許認可」(60.9%)という手続きに関する理由も多い。

Data 太陽光発電事業の実施状況 (n=703)



Data 太陽光発電事業を導入する際の課題



§ 経営継承に関する課題や悩み

- 時代の変化等により、「世代間で意識や考え方が大きく違う」という悩みが32.8%で最多。
- 「経営の将来の方向性が見い出せない」の中で、稲作が44.7%を占めている理由としては、平成30年産から「米の直接支払交付金」(7,500円/10a)廃止が影響していると推測される。

Data 経営継承に関する課題や悩み(複数回答)(n=687)

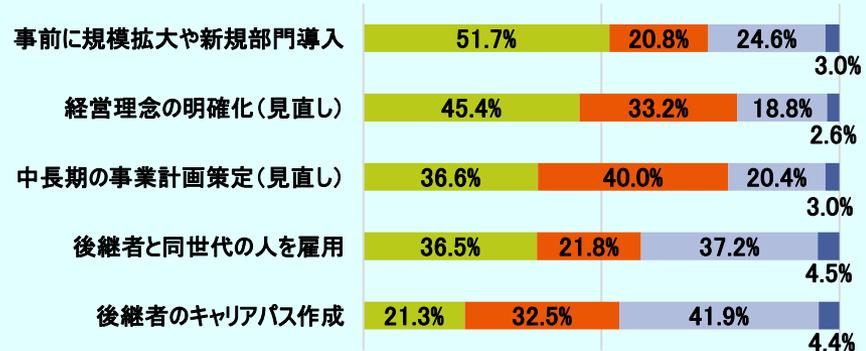
項目	あてはまる	(業種別内訳)				
		稲作	野菜	果樹	畜産	その他
世代間で意識や考え方が大きく違う	32.8%	37.3%	20.8%	5.7%	18.9%	17.5%
退職金が準備できていない	32.5%	34.9%	23.4%	9.1%	16.3%	16.3%
相続税対策をどのように進めたらよいか分からない	31.3%	28.4%	25.9%	7.5%	21.4%	16.9%
後継者の資質や能力に不安がある	30.6%	34.8%	22.9%	8.5%	15.4%	18.4%
経営継承に向けて、何をどのような手順で行えばよいか分からない	30.0%	35.4%	23.6%	8.7%	16.9%	15.4%
交代時に株式(出資金)をどう処理するのがよいか分からない	29.5%	33.0%	24.1%	6.3%	20.4%	16.2%
後継者(及び次の経営陣)が株式を取得する資金がない	29.1%	29.3%	28.8%	5.9%	20.2%	19.7%
次の経営者になる意思や覚悟のある人が社内にはいない	27.8%	31.5%	26.6%	8.2%	16.8%	16.8%
後継者の能力を高める具体的な方法が分からない	27.6%	37.4%	22.3%	7.8%	13.4%	19.0%
いつ経営の代表を交代するべきなのか分からない	26.2%	35.7%	25.7%	8.2%	16.4%	14.0%
経営の将来の方向性が見い出せない	20.5%	44.7%	20.5%	5.3%	12.1%	17.4%
後継者が見つからない	19.7%	30.0%	23.8%	11.5%	14.6%	20.0%
社内の世代構成が偏っていて、経営継承が進めにくい	16.0%	40.8%	22.3%	7.8%	14.6%	14.6%
代表(及び役員)交代後の生活資金のめどが立たない	13.4%	38.4%	29.1%	10.5%	8.1%	14.0%
複数の後継者候補から代表者をどう選ぶか決められない	11.0%	37.5%	18.1%	9.7%	15.3%	19.4%
複数の親族が社内にて、将来どのような配置(処遇)にすればよいか分からない	6.6%	27.9%	18.6%	9.3%	23.3%	20.9%

§ 経営継承に関わる対応①

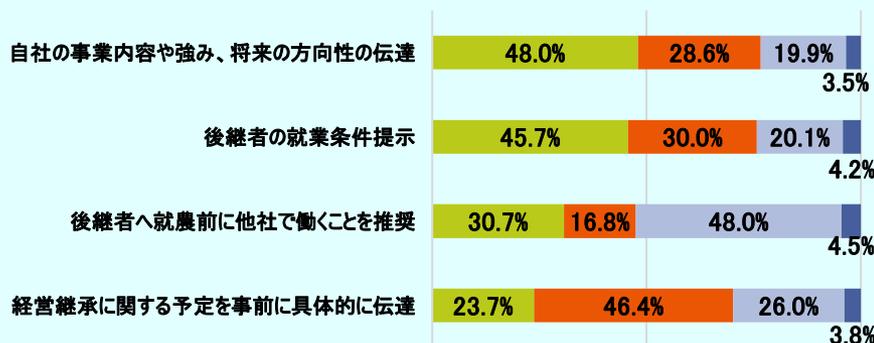
- 後継者へ継承する前に規模拡大や新規部門導入を行っている先が51.7%と過半を占める。また、後継者の就農前には自社の強みや将来の方向性の伝達(48.0%)や、就業条件の提示(45.7%)など、円滑な継承に向けた配慮の必要性がうかがえる。
- 後継者の成長のため、失敗を恐れず自ら実践させる機会提供(55.8%)なども行っている。

Data 現経営者から後継者に対して① (n=573)

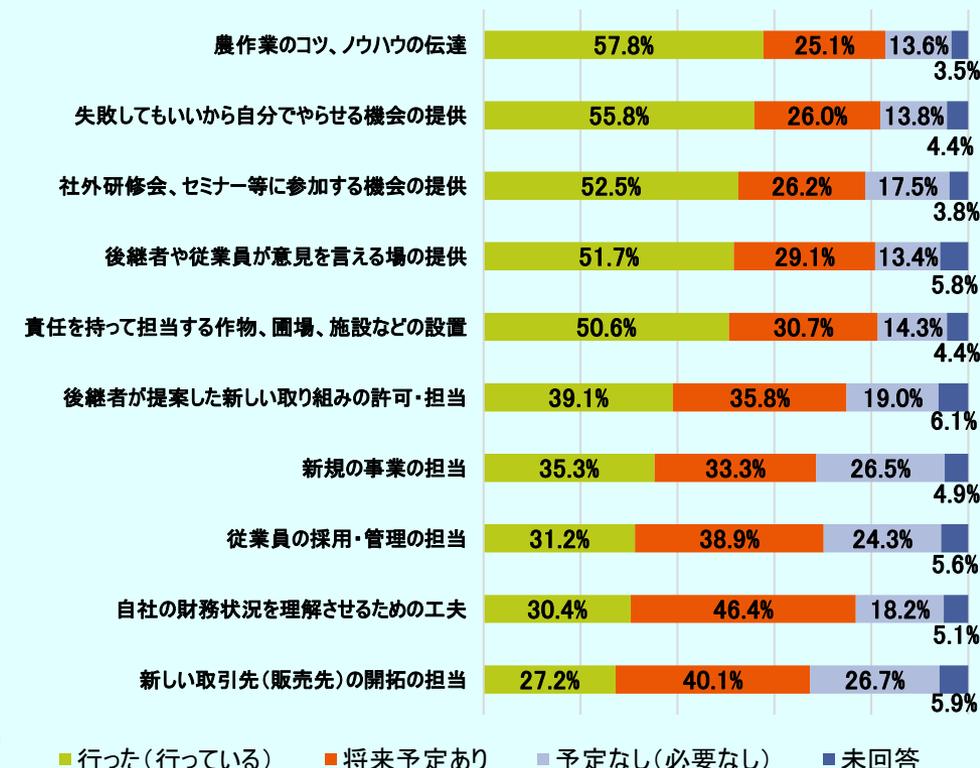
I. 後継者への経営継承と関わって、以下のことを行いましたか？



II. 後継者に対して、就農前(及び就農時)に以下を行いましたか？



III. 後継者の能力を高めるために、以下の取り組みを行いましたか？



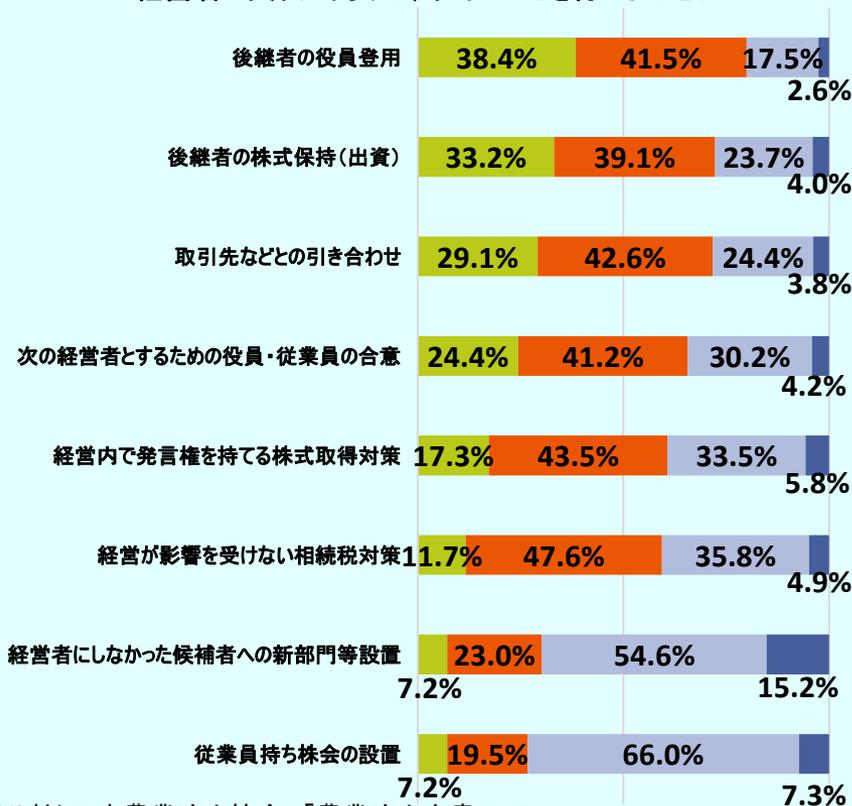
■ 行った(行っている) ■ 将来予定あり ■ 予定なし(必要なし) ■ 未回答

§ 経営継承に関わる対応②

- 経営者交代に向けた取組みとして、あらかじめ後継者の役員登用(38.4%)している割合が最も多い。今後は、平成30年度に措置された事業承継税制の積極的活用が期待される。
- 現経営者の引退に伴い、移譲後の役割や地位の検討を進めている状況が見られる。

Data 現経営者から後継者に対して② (n=573)

IV. 経営者の交代に向けて、以下のことを行いましたか？



V. 経営者の引退に関わって、以下のことを行いましたか？



【事業承継税制】

- 平成30年度税制改正により、**事業承継税制と農地等の納税猶予制度が拡充**
- 事業承継税制(非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度)では、**平成30年から10年間、適用要件を大幅に緩和した特例措置が創設(時限措置)**
- 従来からの制度(一般措置)も含めて5年の特例承継期間における**先代経営者以外の者(改正前:先代経営者のみ)から取得する株式への対象拡大が措置**
- 特例措置は、①**猶予対象の株式の制限(一般措置:総株式数の3分の2)の撤廃**、②**納税猶予割合(一般措置:80%)の100%への引上げ**、③**雇用確保要件の事実上の撤廃**、④**対象となる後継者(一般措置:1人)が最大3人への拡大**

(※) 特例措置の適用を受けるには、認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けて特例承継計画を作成

§ 定期的にチェックする情報源

- 日頃の情報収集源としては、日本農業新聞(414先)、全国農業新聞(348先)などの業界紙が多数利用されている。
- ネット利用は、農林水産省254先、当協会HP136先、検索サイト135先と続いている。

Data 新聞(複数回答)(n=736)

全国紙	日本経済新聞	227
	読売新聞	64
	朝日新聞	45
	産経新聞	32
	毎日新聞	18
地方紙		467
業界紙	日本農業新聞	414
	全国農業新聞	348
	農機農民新聞	14
	日本農民新聞	3
	その他	39
金融紙		17
ビジネス紙		81
その他		19

Data 雑誌等(複数回答)(n=409)

業界紙	現代農業	237
	農業経営者	116
	アグリ・リサーチ	27
	アグリオ	11
	その他	32
学術誌		34
一般	週刊	12
	月刊	29
ビジネス誌		80
その他		3

Data ネット(複数回答)(n=456)

農林水産省		254
当協会HP		136
検索サイト		135
業界団体		84
業界紙HP		42
SNS	フェイスブック	147
	インスタグラム	32
	ツイッター	22
その他		5

知的財産権への取組み

§ 取組み状況、技術の開発・伝承

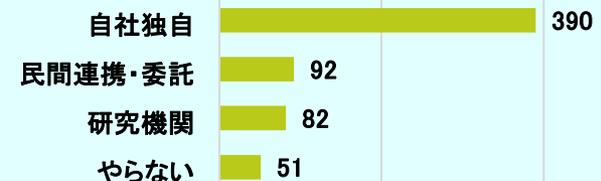
- 知的財産権への取組みとしては、商標登録が最多（自社登録のうち、取得済177先、検討中58先）。特許や意匠、実用新案へ取組んでいる先は少ない。
- 技術の開発・伝承については、自社独自で技術開発に取り組む先が390先と最も多い。一方で、伝承方法は「人と人」、伝承期間は3年内の先が多く見られ、一定の手間と期間を要することが伺える。

Data 知的財産権への取組み状況 (n=243)

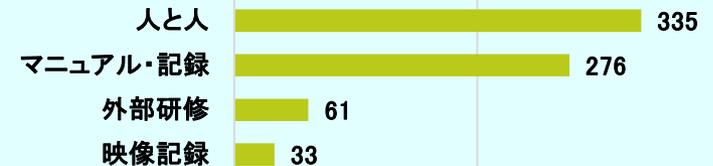
		取得済	検討中
商標登録	自社登録	174	58
	関連会社登録	17	1
特許	自社登録	21	22
	関連会社登録	8	1
意匠	自社登録	15	7
	関連会社登録	1	-
実用新案	自社登録	3	7
	関連会社登録	2	-

Data 技術の開発・伝承 (n=583)

a. 技術開発



b. 伝承方法



c. 技術伝承期間

